

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(住友林業株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、住友林業株式会社(代表取締役社長:市川 晃、以下「住友林業」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資であり、企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。

住友林業は、木材建材事業、住宅・建築事業、海外住宅・不動産事業を主軸とするグローバル企業です。環境、社会にプラスのインパクトを及ぼす木造住宅の建築に加え、バイオマス燃料用材の取扱い増強、国内外の苗木植林面積の拡大、再生可能エネルギー発電及び介護付き有料老人ホームの運営等を強化するなど、インパクトのある事業にも注力しています。

今般、特にSDGsの目標達成にインパクトを与える活動として、当社は次のテーマを定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	KPI(指標と目標)	SDGs
持続可能性と生物多様性に配慮した調達	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策や生物多様性保全を両立する山林経営 持続可能な森林資源の活用拡大 生物多様性に配慮した環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の森林認証面積 2021年度までに221,467ha 自社生産苗木の植林面積及び供給本数 2021年度まで7,920ha、726万本 本燃料用チップ・ペレット等取扱量 2021年度までに1,363,930t 持続可能な木材の取扱い及び木材製品の取扱量 2021年度までに100% 自生種の販売本数 2021年度500,000本 	    
事業活動における環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けた自社の活動における温室効果ガス排出量削減 資源保護及び廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成 	<ul style="list-style-type: none"> 自社の活動における温室効果ガス排出量 2030年に2017年比21%削減 各事業における2021年度リサイクル率 (新築現場98%、国内製造工場99.5%、発電事業56.5%、リフォーム事業84%、生活サービス事 	   

		業等 98%、海外製造工場 98%、住宅解体現場 98%) <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物ゼロエミッションの推進(産業廃棄物最終処分量 2021 年度 54,087t(2017 年度比 15%減)) 	
多様な人材が活躍できる職場	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なサプライチェーンの構築 ・多様な発想と働きがいで活力を生む職場づくり ・若年層育成と高齢者等活用による人財の確保 ・働き方改革による長時間労働の削減 ・労働災害事故の撲滅 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内住宅部門のサプライチェーンにおけるサステナビリティ調査実施率 80% ・輸入木材製品仕入れ先におけるサステナビリティ調査実施率 100% ・女性管理職比率 5.5%以上(単体)、7.3%以上(国内関係会社)、社員満足度 85.0%(単体) ・①新卒 3 年離職率 15%(単体)、②社員一人当たり研修費用 132 千円、研修延べ受講者数 13 千人、社員一人当たり研修時間 15.5 時間(単体) ・③定年退職者の再雇用率 87%(単体) ・社員平均有給休暇取得日数 14 日(単体)、平均所定外労働時間削減率 32.0%(単体、2013 年度比) ・重大労災発生件数(休業 4 日以上)ゼロ、新築施工現場においては労働災害件数(休業 1 日以上)をゼロ <p>いずれも 2021 年度目標</p>	  
持続可能な社会を実現する製品・サービス	<p>「木」を軸とした様々な事業活動から「価値創造プロセス」を構築して「持続可能な豊かな社会の実現」に貢献する。各事業において以下 3 項目の方策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型商品・サービスの拡大(自社以外の間接排出を含む) ・社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入した製品・サービス及び販売した製品の使用に伴う温室効果ガスの合計排出量 2030 年に 2017 年比 16%削減 ・ZEH*受注率 2021 年度 80%、環境配慮型リフォーム受注率 2021 年度 60% ・国内木造建築における炭素固定量 2021 年度 199,509t-CO2 ・環境緑化事業における環境配慮商品受注率 2021 年度 63% ・2021 年度の有料老人ホーム居室数計画値 2,014 室 ・再生可能エネルギー事業における電力供給量(世帯数換算値)中長期的に発電規模で 300MW 体制を目指す(2021 年度計画値) 	     

	<p>・持続可能で革新的な技術開発の推進</p>	<p>は 373,826 世帯相当の供給量、発電規模で 177MW) ・2025 年「W70 計画」、2041 年「W350 計画」の実現を通じて、建築構法、環境技術、使用部材や資源となる樹木の開発等未来技術開発へのロードマップとし、木造建築物の可能性を広げる。</p>	
--	--------------------------	--	--

*ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社は、コーポレートファイナンスにおいて通常より金利を優遇する総額 500 億円の「ESG・SDGs 支援枠」を設定し、ESG/SDGs の取り組みを推進されるお客さまをご支援してまいります。また、責任銀行原則(※4)署名機関の一員として、PIF を通じて、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>

(※4) 責任銀行原則

責任銀行原則は、銀行と UNEP FI との革新的なグローバル・パートナーシップを通じて 30 の創設銀行グループによって開発されました。企業の活動、商品、サービスが環境や社会に及ぼすインパクトに着目して、インパクト評価を投融資の意思決定に反映させることが特徴です。三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:大久保 哲夫)が、2019 年 9 月 22 日に署名しています。

詳細については、下記をご参照ください。

<https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>